

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885018

研究課題名(和文) 社会運動が変える政党政治：戦後アメリカ政治における社会文化争点群の出現

研究課題名(英文) When Social Movements Changes Party Politics: Emergence of Cultural Issues in Postwar US Politics

研究代表者

飯田 連太郎 (IIDA, Rentaro)

東京大学・法学(政治学)研究科(研究院)・特任研究員

研究者番号：50707502

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：現代アメリカ政治において、政党が社会運動や利益団体との関係しながら特定の政策争点に対する立場を変えるときに、普通の人々はそれをどのように認知するのか、その因果メカニズムを解明する研究を行った。具体的に明らかにしたことは、新しい社会運動参加に伴う政党の変化とその変化に対応して一般有権者がどの程度自らの政党帰属意識に沿った政策態度を持っているかということである。事例としては同性愛者の権利問題、人口妊娠中絶において、州レベルでの違いに関心を払いながら政党がそれぞれ特定の運動と結びついてきた過程を叙述し、そのような文脈に置かれ人々が政党帰属意識と政策態度の関係がどのように変化したのかを分析した。

研究成果の概要(英文)：My research interest are in the field of American Politics focusing on political parties, interest groups, and public opinion. I have a particular interest in understanding and explaining the causal mechanism of how ordinary people perceive the changing coalition of political parties and how they use the connections as heuristics. Specifically, I look at the changing relationship between issue opinion and party identification responding to various contexts in which people perceive changes in a relationship between groups and political parties. A key empirical strategy is to exploit the varying state-level historical contexts as leverages, using abortion and gay rights issues as case studies.

研究分野：政治学

キーワード：アメリカ政治 政党 利益団体 社会運動 世論

1. 研究開始当初の背景

近年、アメリカにおいて、政党を利益団体の連合と見なす研究が増えているが、そうした政党と社会運動の関係性の変化が世論にどのように波及していくのか分析した研究は存在していない。本研究は新しい政党の理論研究の知見を、実証研究が手薄な世論研究の分野に適用するものである。

また、これらの研究成果を手がかりにしつつも、政党を多様なアクターを内包する「ネットワーク」として捉え直し、独自の理論的貢献を行うことも目標にしている。

最後に、1960年代以来アメリカ社会で起こった変化がどのような形で政党政治に反映されてきたのを検証するという意味でアメリカ研究としての意義がある。

また、日本で同様の現象が起こらないのはなぜかという問いを考える材料を提供するという意味で比較政治的な意義もあると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政党が社会運動や利益団体との関係しながら特定の政策争点に対する立場を変えるときに、普通の人々はそれをどのように認知するのか、その因果メカニズムを解明することである。

具体的には、戦後のアメリカ政治で政党が社会運動との関係性の中でその政策位置を変えてきた代表例である同性愛者の人権問題と人工妊娠中絶問題を取り上げ、主に地理的な文脈の変化を利用して、社会の変化、運動の戦略がいかに世論に波及していくのかを検証する。

3. 研究の方法

研究方法としては、「文脈」を重視する質的手法と計量的な手法を組み合わせたものが中心である。

用いた分析手法の一つはメディアの報道と二次文献調査を主な質的分析をもとに独立変数となる「文脈」を特定し、マルチレベル・モデルを主軸としたサーベイ調査に対する計量分析を行うものであった。その意味で本分析手法は事例研究を中心にした質的研究手法と計量的研究手法を組み合わせたものである。具体的には、その各政策問題領域の二次文献やメディア報道のデータベースをもとに特に特定の利益団体と各政党の関係を一般の人々に印象付けられる出来事を特定する。こうした出来事の例は、州レベルでは例えばある州でキリスト教右派団体と関係の深い中絶反対の州知事が誕生したり、フェミニスト団体が強烈に推進する中絶問題に関する住民直接投票が州で実施されたりということである。出来事の前後で個人の政党帰属意識とその政策問題の相関がどのように変化したのを見ていく。

理論的貢献の部分では、社会ネットワーク分析も行った。社会ネットワーク分析は社会

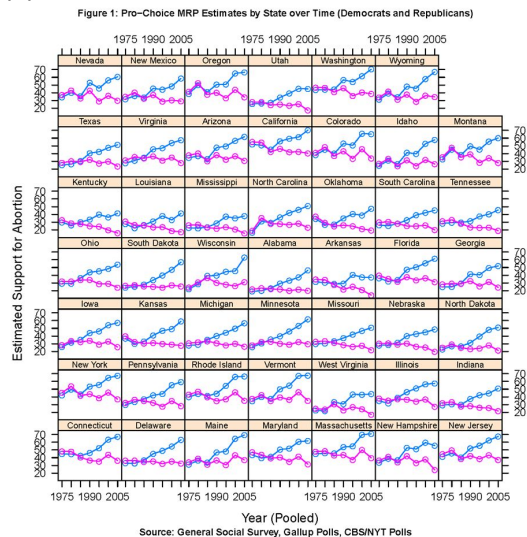
学で発達した分析単位をアクターからアクターが他の要素とどのような関係を持っているかという関係性に分析を移すものである。ここでは個人が置かれた近年はコンピュータサイエンスなどとも連動し発展が著しい分野でもある。

また、重要な歴史的な出来事の前後で人々の嗜好がどのように変わったのかを分析するという疑似実験的な手法も用いた。具体的には、社会文化争点の展開ではしばしば大きな歴史的な転換点になっている最高裁判決の前後の世論の変化を分析し、判決前の世論調査の回答者を統制群、判決後に判決を聞いたと答えた回答者を処理群と見なして分析を進めた。ここで生じる統制群と処理群の非バランスの問題を解決するためにマッチングを用いた前データ処理を起こした。

4. 研究成果

人工妊娠中絶問題と同性愛者の権利問題を質問項目として取り上げているサーベイ調査を集め、それをマルチレベル・モデルと事後調整という手法を用い、州レベルに分解して分析した。図1は人工妊娠中絶問題の分析結果である。

図1

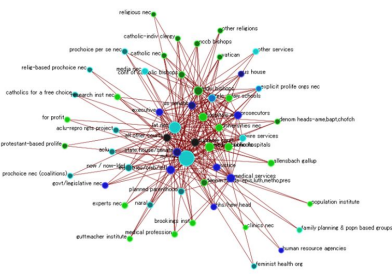


この結果、中絶に関する意見を大きく変えたのは民主党支持者のほうであり、地域的な変動でいうと南部よりも中西部や他地域の一部の州のほうが同争点における共和党支持者と民主党支持者の違いがより先鋭になってきていたことがわかった。

また、意見推定では典型的なパターンを示していたカンザス州について、事例研究を行った結果、同州における1980年代半ば以降中絶反対を明確に掲げる活動家の共和党への浸透、オペレーション・レスキューの起こしたプロテスト活動がさらなる分極化を招いた可能性があることを発見した。

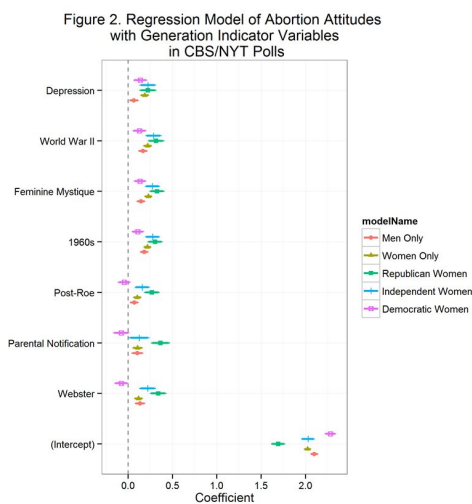
現在同様の作業を同性愛者の権利問題で行う論文を執筆中である。

図 2



また、本研究の理論的な貢献として、現代アメリカの政党を多様なアクターを内包するネットワークとして捉え直す作業も行った。図 2 は、特定の争点をめぐる政党の動態がよく見えると思われるメディアにおいてどのようなアクターが中絶問題において、フレームを共有していたかというネットワークである。このようなネットワークの動態をみると、時代を経るとともにネットワークが密になっていき、より多様なアクターを内包するようになっていき、時代とともに共和党と民主党の二つの「かたまり」に分極化していった状況が明らかになった。また、利益団体がネットワークにおいて先に、中心的な存在になったのに対して、政治家は利益団体と比べて後に中心的な存在になっていたことが明らかになった。これは社会運動や利益団体が政党に入っていくことによって、政党は特定の争点においてその立場を変えろという本研究の主張に適合的なものであった。

図 3



また、世代別の変化の着目した研究もおこなった。近年、中絶問題と同性婚においては特に若者が非常に異なる動きを示している。中絶問題においては、若者世代は他の世代と比べて、より中絶を否定するような方向に動

いているのに対して、同性愛者には他の世代と比べてもより寛容になってきている。なぜ一般的に社会文化争点としてくられるような二つの争点において若者世代は非常にことなる傾向を示しているのか、分析をおこなった。図 3 はその分析の結果の一部である。若者世代の中絶問題における保守化は部分的には「共和支持者の女性」が保守的な政策の動きに反応した結果であることが明らかになった。このことは特に女性の間で、この問題におけるフェミニスト運動とのリンクが希薄になっていることと、80年代以降の連邦レベルでも州レベルでも中絶を規制する動きが続いたことからその政策変化に共和党支持者の女性が特に敏感に反応したことが予想される。同性愛者の権利をめぐる争点においては、このようなメカニズムが存在しなかったことが、この二つの争点において若者世代が非常に異なる選好を示していること背景にあることが明らかになった。

図 4

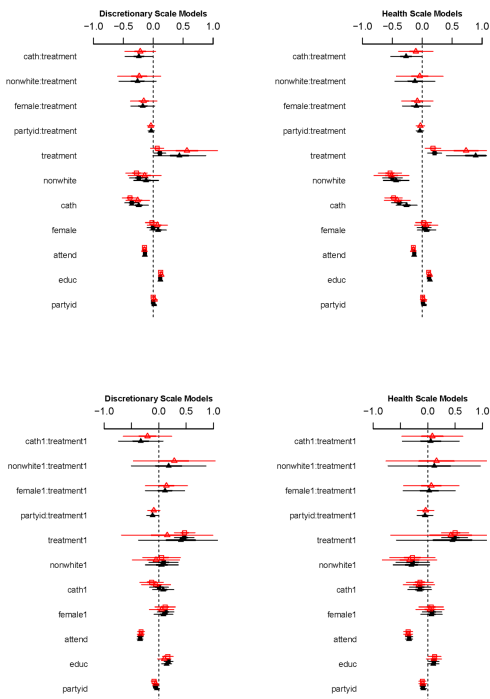


図 4 はアメリカにおいて中絶を女性のプライバシーの権利として確立した 1972 年のロー対ウェード判決と、ロー判決が提示した基準を見直したウェブスター判決の前後で世論がどのように変化したのかを分析したものである。マッチングを用いて前データ処理を行ったものを赤で、先行研究に習って前データ処理を行っていないものを黒で示して適切な統計手法を用いるとどのように分析結果が変化するかを示している。分析の結果、先行研究が示していた分極化仮説は適切な統計手法を用いた場合支持されないことが明らかになった。また、1989 年のウェブス

ター判決の後では、党派的な分極化が進んでいるという新たな事実も明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 4件)

飯田連太郎、「社会文化争点をめぐる政党再編成」、米国政党再編とイデオロギー的分極化及び超党派研究会、2015年4月10日、東京大学(東京都文京区)

飯田連太郎、「ネットワークとしての現代アメリカの政党：人工妊娠中絶問題の展開を中心に」、政治史研究会・比較現代政治研究会、2014年11月22日、東京大学(東京都文京区)

飯田連太郎、「現代アメリカ政治における社会文化争点群の出現と政党再編成」、米国政党再編とイデオロギー的分極化及び超党派研究会、2014年10月1日、東京大学(東京都文京区)

飯田連太郎、「アメリカにおける州レベルの政党再編成」、日本比較政治学会、2014年6月29日、東京大学(東京都文京区)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

飯田 連太郎 (IIDA, Rentaro)

東京大学・大学院法学政治学研究科・特任研究員

研究者番号：50707502

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし